

帝国主義の侵略反革命を粉砕し全世界の帝国主義を打倒せよ！ スターリン主義との国際党派闘争を組織し、世界プロレタリア革命・世界プロ独立・共産主義を組織する世界共産主義者同盟が階級闘争の最前線に立てるよ！

婦人の内閣 政治アピール 米帝の経済的没落とロス事件 ■第9回国際連帯集会報告	1992年 6月1日 第443号 編集発行人 高木一夫 一部 200円	烽火 NOROSI	共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706 ○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫 ○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫



国連と闘うタイ人民

▲軍の発砲で負傷したデモ参加者
▲バリケードを築き軍と対峙する
(5月19日・バンコク)

アジア人民の決起に応え

自公民三黨の策動許すな

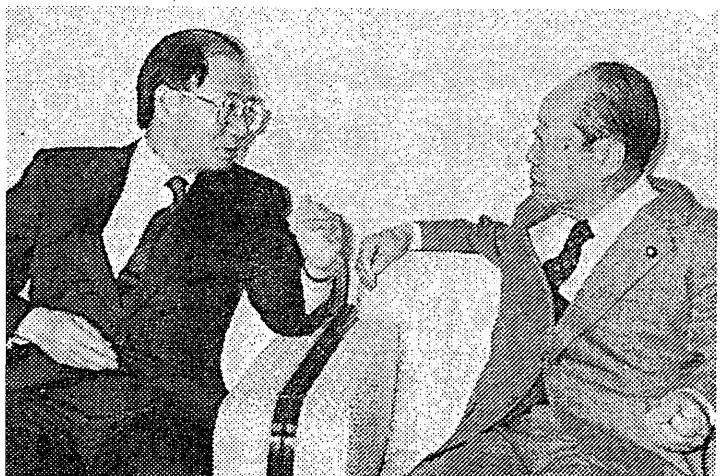
全国の先進的労働者人民のみなさん！PKO（国連平和維持活動）協力法案をめぐる情勢はますます緊迫してきている。日本帝国主義はあらゆる手段を使ってPKO法案の今国会成立をもくろんでいる。自衛隊海外派兵の合法化と拡大をねらうことの法案の成立を全力をあげて阻止しよう。アジア諸国人民の自衛隊派兵反対の声に応え、全国でPKO法案粉碎のたたかいに決起しよう。

現在、政府・自民党は、公明党、民社党をとりこみ、自・公・民三党を中心にしてPKO法案の六月可決・成立を策謀している。PKO法案を何としても成立させるために自民党は、公明・民社が法案成立に協力するのなら、彼らが自民党に対して要求してきた①国会での事前承認（民社）②PKF=国連平和維持軍本隊への自衛隊の参加凍結（公明）③施行三年後に法案見直し（民社）の三点を法案のなかに明記してもよいという態度を示している。「妥協すべきところは妥協して、何か法案を成立させてもらいたい」（四月二一日・永野日経連会長）とするブルジョアジーの意を受けて、いよいよ政府・自民党の待ったなしの攻勢が開始されようとしている。

PKO法案成立後、日帝が自衛隊を最初に派兵しようとしている国はカンボジアである。カンボジアではすでに三月一五日、国連カンボジア暫定行政機構（UNTAC）が正式に発足し、UNTAC要員二万二〇〇〇人、PKF一万五九〇〇人という過去最大規模のPKOがスタートを切った。日帝はカンボジアPKOのヘギモニーを掌握するために、外務省出身の明石康をUNTAC代表（国連事務総長特別代表）としてカンボジアに送り込み、六月に東京で予定されているカンボジア復興会議に対してはその後見人としての位置を占めようとしている。また二四億ドルに

（次ページにつづく）

PKO法案成立阻止せよ



沖縄にPKO基地をつくれと宮沢に進言する明石（5月12日）

たたかい結び 成功させよう

われわれは自國の軍隊が再びアジア諸國を軍靴で蹂りんすることを決して許さず、アジア人民とともに、反帝国主義を掲げた共同のたたかいをつくりあげていかねばならない。そして日本をはじめとした帝国主義のアジア人民に対する搾取・抑圧・支配とたたかい、アジアにおいて反帝国主義の統一戦線をつくりだしていかな

て体験してきたからであります」「皆様の果敢なたたかいのみが正義の反対運動の支えであり、かつて日本軍隊の砲火によって無数の災害をこうむったアジアの人々の唯一の希望のよりどころであります」（労働人権協会）。過去の過酷な植民地支配の歴史を踏まえながらアジア諸国の人民は、現在の日帝の侵略の強化に警鐘を鳴らし、これとのたたかいに立ちあがることをわれわれ日本の労働者人民に呼びかけているのである。

の狙いである。

自衛隊＝日本軍の銃口はまずアジア・第三世界に向けられている。世界有数の帝国主義として成長した日帝は、アジア・第三世界に膨大な経済権益をもつようになった。日本資本の工場や会社、日本人社員とその家族、日本企業が投資した鉱山・油田・農園、さらに日本政府のODA（政府開発援助）によってつくられた道路・港湾・橋・ダム…、これらすべてがアジア・第三世界から超過利潤を得るために、労働者・農民から搾取・収奪するために日帝にとって失うことのできない手段であり富である。いまや日本は世界一の対外資産をもつ経済大国となつた。そして、日本の対外資産の少なくない部分がアジア・第三世界に存在している。膨大な規模に達した海外の経済権益をあらゆる脅威から守りぬくために、日帝は自国軍隊の海外派兵を必要とするようになつてゐる。

PKO法案の成立とカンボジアへのPKO派兵は、日帝にとって海外派兵の第一歩にすぎない。本年二月に自民党・小沢調査会は、現行憲法のもとでもPKFはもとより、国連軍にも自衛隊は参加できるという答申をうちだしたが、「国際貢献」「国連中心主義」などの大義名分を掲げて、必要なときにはいつでもどこへでも

権益防衛拡大のための派兵

外務省丹波国連局長の参院特別委での答弁)とする日帝にはもはや十分な時間的余裕はない。今通常国会が閉会する六月二一日までにPKO法案を成立させ、七月末の参院選を乗り切り、九月からのPKFの新展開に間に合うようになボジアに自衛隊を派兵する、というのが政府・自民党のタイム・スケジュールである。

のための派兵

かりにして、アジア地域への恒常的な自国軍隊の駐留を含む軍事的進出を果たそうとしている。それは、日帝が名実ともにアジアの新しい支配者・盟主として登場するために欠くことのできない条件である。五月一二日、明石 UNTAC 代表は富沢らとの会談の席上、今後PKOが必要になりうる地域としてミャンマー、カシミール、朝鮮半島などをあげたうえで、「アジア地域でのPKOに恒常的に備えるための要員訓練所や物資集積所」を沖縄につくることを提案した。この明石発言は「復帰」一〇周年を間近に控えた沖縄人民を激怒させ、その後あわてて「個人的意見にすぎない」とうち消されたが、その狼狽ぶりのうちにわれわれは、沖縄を出撃拠点の一つとし、PKO派兵を足がかりにしながら、アジア全域に軍事的な影響力を拡大しようとする日帝の露骨な意図をはっきりと読みとることができるのである。

烽火

ければならない。

日帝の国際的展開の拡大のなかで、反日本帝國主義を掲げたアジア人民の国際的共同闘争と統一戦線を構築していくことは重要であり、またきわめて現実的な課題になってきている。日本資本は八五年の急激な円高をしてこにして生産拠点・輸出拠点の海外移転を急速に進め、アジア諸国に対しても、それまでをはるかに上回る規模の直接投資を進めてきた。日本と各国との二国間貿易も大きく伸長した。また、日本資本の大規模な進出や日本政府の大量のODA供与がばらまかれた。日本資本は、多くの国で一部の特權階級を大いにうるおしたが、他方では貧富の格差拡大、環境破壊、失業の増大などの現実をもたらした。そして日本とアジア諸国との間で、新植民地主義支配と呼ぶにふさわしい従属的な経済的・政治的関係がいっそう強まった。アジア各国の労働者人民は、自國の支配階級と反動政権の背後に米帝と並んで日帝が存在していることをいや容易に見ぬけるようになった。そしていま自衛隊＝日本軍のアジア派兵の動きが開始されようとする

タイの事態が意味するもの

首相に就任した（四月七日）。スチンドは民選議員ではなかつたが、「首相・閣僚は民選議員であることを要しない」という総選挙前に軍部が作成した新憲法の条項を根拠として首相の座についたのである。これ以降、軍部を批判するさまざまな政治勢力が合流して、スチンドの退陣を求める大衆運動が展開されていく。反スチング運動の中心勢力の一つであつたパランタム（正義の力）党は、三月の総選挙では「軍人政治反対・政界の汚職退放」を掲げてパンコク首都圏の三五議席中三二議席を獲得し、都市住民の強い支持を得ていた。五月四日にパラタム党のチャムロン党首（軍出身・元バンコク知事）が断食を開始すると、スチング退陣要求運動はさらに拡大していく。「民選首相の実現」な

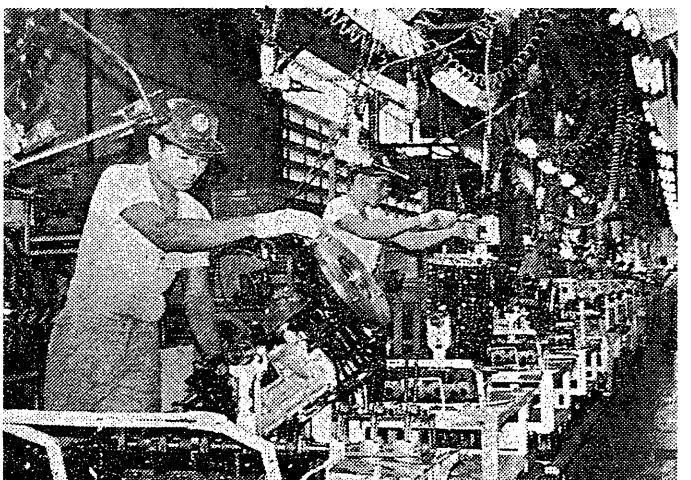
驚異的な経済発展をとげてあるといわれる。タイで、なぜこのように大きな政治危機と、社会を根底から揺り動かすような大規模な事態が発生したのだろうか。今回の事態はまさにその「驚異的な経済成長」、すなわち資本主義の急速な発展を客観的な根拠にして生まれたと見なければならない。タイにおける資本主義の発展は、

入するという状態が続いてきた。本年二月の総選挙によって下院で軍支持派が過半数を占めるにと、五党（正義団結党、国民党、社会行動党、タイ人民党、民衆党）の支持を受けて、軍事クーデターの中心人物者の一人であり国軍最高司令官であったスチンダが、世論の反対を無視して首相に就任した（四月七日）。スチンダは民選議員ではなかったが、「首相・閣僚は民選議員であることを要しない」という総選挙前に軍部が作成した新憲法の条項を根拠として首相の座についたのである。これ以降、軍部を批判するさまざまな政治勢力が合流して、スチンダの退陣を求める大衆運動が展開されていく。反スチング運動の中心勢力の一つであったパランタム

に非常事態を宣言。同時にチャムロンを逮捕し、運動への弾圧を強化した。一八日夜から一九日朝にかけて学生・労働者・市民約五万人が、バスを奪つて軍の阻止線に突入するなど、重武装した国軍に果敢なたたかいを挑んだ。その後も軍と人民の間で緊張状態が続いたが、プミポン国王による調停の動きが開始されるにおよんで事態は急変していった。二〇日深夜、国王に呼び出されたスチンダとチャムロンは国王の要請にしたがつて和解した。国王という伝統的権威が登場するなかで、事態は收拾に向かい始めた。そして一四日、スチンダは首相を辞任したことを見テレビを通じて発表した。これが五月二二五日現在までのタイの状況の素描である。

なかで、アジア諸国人民にとって日帝は米帝とともに追放・打倒すべき敵であることが一点の曇りもなく鮮明となつた。

アジア各国の 10月国際会議



日本企業はタイへ集中豪雨的に進出(写真はトヨタ資本の工場)

の内部に抗争劇がどどまつたならば、事態はあのような巨大な規模に発展することはなかつたであろう。多くの労働者・学生・知識人・その他小ブル階層からなる都市住民が広範に参加することによってはじめて、反スチング運動は軍政に反対し民主主義を要求する全人民的な政治運動に発展することができたのであった。この政治運動の真の主体はチャムロンらが代表する新興支配勢力ではなく、都市の広範な労働者人民であった。軍批判派の新興支配勢力は労働者人民の力を利用して、支配者階級内部の抗争を有利に進めようとしただけであった。

反スチング運動の基礎には、さまざまな階層によつて構成される都市の被抑圧人民、とりわけ資本主義の発展のなかで増加し成長し続けてきたタイの労働者階級の現状に対する激しい批判が存在していた。権力を利用して不正に蓄財する者が横行する一方で、近年のタイ経済の目ざましい成長にもかかわらず貧富の差が拡大し、失業・半失業が増加し、人民の生活は向上せず、政治が軍部という一部の特権層によつて独占さ

れていることに彼らは強い不満と怒りを抱いていた。急速な資本主義の発展のなかで生まれ、深く社会の内部に蓄積されたこうした不満と怒りが、死をも恐れぬ覚悟で彼らを反スチング運動に決起させたのである。彼らはスチングの退陣のみを求めて運動に参加したのでは決してない。潜在的ではあるが彼らの真の要求は、人民のための民主主義とタイ社会の根本的な変革であった。だから彼らの要求はスチングが首相を辞任しても決して満たされることはない。

タイの労働者階級は、チャムロンらが決して信頼のおける味方ではないことを今回の事態を通じてはっきりと知った。彼らは、彼らの要求を実現するためにはブルジョアジーや小ブルジョアジーとは別個の道を歩む必要があること、自分たちの階級的な要求を実現するための独自の政治組織と政党が必要であることを知った。新旧支配勢力の共倒れと運動の質的発展を恐れた国王の介入＝ペテン的な事態收拾策動を突破し

てタイの労働者階級は、自己を政治的組織的に鍛えあげながら、支配階級全体に対する階級闘争を必ずや開始していくだろう。

さて今回の事態は、タイ国内にとどまらず周辺諸国や日本帝に大きな衝撃を与えた。

タイ周辺諸国、インドネシアやフィリピンなどの支配階級は、今回の事態に対して強い不安を隠しきれなかった。彼らは多かれ少なかれタイと同じような政治体制と経済構造をもつ自分たちの国に、事態が波及してくることを恐れたのである。

タイと軍事協定を結び、タイに軍隊を駐留させている米帝は、国軍の発砲を憂慮するという形ばかりの表明を行った。そして、タイ国軍の最大の支援者であるという正体を隠すために、実施中であった米タイ合同軍事演習を急きよ中止した。

日帝はどうか。日帝はタイに最大の経済的権益を有す帝国主義である。八八年以降、日本資本を一〇〇%とする、わずか八・四にすぎなかつた。八九年には日本のタイへの直接投資は、二位の香港や三位のアメリカをはるかに引き離し、その順位では三位、額では全体の七・二%にあたる巨額なものであった。現在約八〇〇社の日系企業がタイに存在し、バンコクには二万人を超える日本人が住んでいる。タイの日本資本と日本社員たちは、タイの労働者人民の怒りが自分たちにも向けられるのではないかと心配し続けた。日帝にとって今回のタイの事態は、タイにおける日帝の経済的権益と、アジア地域における日帝の戦略的展望とを、根本から脅かす可能性をもつものであった。

日帝と闘う国際共同闘争を

こうして日帝にとっては自衛隊の海外派兵を必要とする状況はますます拡大し、他方でアジアの人民にとっては日帝との闘争はますます重要なものになってきている。

このようなかで本年四月にフィリピンのバヤンと日本人民の運動90が行つた共同決議は、きわめて大きな意義をもつていている。決議は次のようにいう。「新民族主義者同盟（バヤン）と日本人民の運動90は、アジア・太平洋地域をは

じめとして、帝国主義および世界の人民に強制されたあらゆる形態の抑圧と搾取に反対する国際的戦線を強化していくとともに、とりわけ強まる日本の帝国主義的役割に対するアジア人民の団結をつくりだしていく必要がある」。そして決議はこのために「日米軍事同盟と日本軍の海外派兵に反対するアジア人民の会議」を本年一〇月に開催することをアジア諸国の人民に呼びかけている。アジア人民の国際的な共同の反

全国のたたかう労働者・学生諸君！

国際共産主義運動を再建するた
めの本格的なたたかいを開始する
ことが、いまこそ求められている。

レーニン死後、スターリン主義の

台頭以降、国際共産主義運動の再建という事業は、全世界のすべての革命的な共産主義者の第一級の任務であり続けてきた。昨年ソ連が崩壊し、国際帝国主義による共産主義運動絶滅の攻勢が一気に強められるなかで、この任務は一刻の猶予もならないものとなつた。

国際帝国主義の攻勢とたたかい、全世界の共産主義者の新しい団結をつくりあげ、新たなインター・ナショナル（世界党）の建設に向けた第一歩を踏み出していくべき時

代が幕をあけた。

われわれはこの歴史的事業の先頭に立つ。そしてまずアジアにおいてこの事業を成功させるためにたたかう。われわれはアジア諸国

夏 時 金 期 共産主義者同盟（全國委） カンパを

戦線の建設をめざす。それが国際

共産主義運動の再建をめざす共産主義者としての、またいま再びアジア諸国を重靴で躊躇らんしようとする策動を強めている日帝本國の

PKO法案の建設をめざす共産主義者としての、またいま再びPKO法案成立策動に対して全国で再度高まっていく反PKO運動のなかに分け入り、アジア・第三世界人民との国際連帯闘争と反PKO運動をしっかりと結びつけるために先進的労働者人民は奮闘せねばならない。

PKO法案粉碎！一〇月国際会議の成功に向け、ともにたたかおう。

と日本軍の海外派兵に反対する」

国際会議を支持し、すべての先進的労働者人民とともにこれを成功させるために総力をあげる。この国際会議は、アジアにおける国際連帯運動を前進させるうえで、また日本の人民を国際主義のもとに組織するうえできわめて大きな意義をもつていて。予想される巨大な政治的・物質的困難に立ち向かい、これらを克服し、国際会議の成功を何としてでもかちとらなければならない。

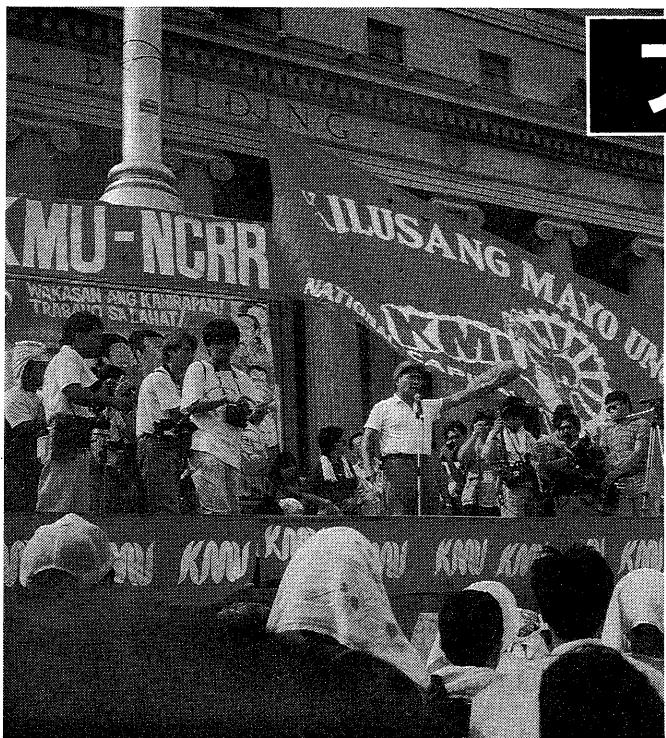
すべてのたたかう労働者・学生諸君！以上のような緊要な事業と課題を前進させ成功させるために、わが党に圧倒的な夏期一時金カンパを集中することを強く訴える。

の原則的な共産主義者（党）とともに、共産主義者の国際的協議会の創設をめざす。そして共産主義者の共同努力をもって、アジアが予定されている「日米軍事同盟

本はより安価な労働力を求めて、タイをはじめとするASEAN諸国に集中豪雨的な進出を開始した。その前年八七年のタイの平均賃金は日本を一〇〇%とする、わずか八・四にすぎなかつた。八九年には日本のタイへの直接投資は、二位の香港や三位のアメリカをはるかに引き離し、その順位では三位、額では全体の七・二%にあたる巨額なものであった。現在約八〇〇社の日系企業がタイに存在し、バンコクには二万人を超える日本人が住んでいる。タイの日本資本と日本社員たちは、タイの労働者人民の怒りが自分たちにも向けられるのではないかと心配し続けた。日帝にとって今回のタイの事態は、タイにおける日帝の経済的権益と、アジア地域における日帝の戦略的展望とを、根本から脅かす可能性をもつものであった。

本はより安価な労働力を求めて、タイをはじめとするASEAN諸国に集中豪雨的な進出を開始した。その前年八七年のタイの平均賃金は日本を一〇〇%とする、わずか八・四にすぎなかつた。八九年には日本のタイへの直接投資は、二位の香港や三位のアメリカをはるかに引き離し、その順位では三位、額では全体の七・二%にあたる巨額なものであった。現在約八〇〇社の日系企業がタイに存在し、バンコクには二万人を超える日本人が住んでいる。タイの日本資本と日本社員たちは、タイの労働者人民の怒りが自分たちにも向けられるのではないかと心配し続けた。日帝にとって今回のタイの事態は、タイにおける日帝の経済的権益と、アジア地域における日帝の戦略的展望とを、根本から脅かす可能性をもつものであった。

本はより安価な労働力を求めて、タイをはじめとするASEAN諸国に集中豪雨的な進出を開始した。その前年八七年のタイの平均賃金は日本を一〇〇%とする、わずか八・四にすぎなかつた。八九年には日本のタイへの直接投資は、二位の香港や三位のアメリカをはるかに引き離し、その順位では三位、額では全体の七・二%にあたる巨額なものであった。現在約八〇〇社の日系企業がタイに存在し、バンコクには二万人を超える日本人が住んでいる。タイの日本資本と日本社員たちは、タイの労働者人民の怒りが自分たちにも向けられるのではないかと心配し続けた。日帝にとって今回のタイの事態は、タイにおける日帝の経済的権益と、アジア地域における日帝の戦略的展望とを、根本から脅かす可能性をもつものであった。



各国の代表も加わったマニラの中央メーデー

フィリピンで国際連帯集会

4・29～5・8

12カ国の代表が参加

東欧の社会主義圏の崩壊のなかで資本主義国は世界の再分割を狙って勢力圏を強化しつつある」「外国の借款に大きく依存する第三世界諸国は、債務のワナによってその支配のもとにある」「かつての軍事大国であつた日本は軍隊を再建し、あからさまに経済権益を守ろうとしている。この行為はかつての世界大戦での日本の侵略の脅威を忘れていないアジアの近隣諸国からの抗議を呼び起こしている」「世界の現状は深刻な危機であり、この危機は『新世界秩序のもとでの進歩』という勝利者の主張を打ち碎いている」。そして「多くの国で全国的な労働組合が維持され可能性を求めて前進している。第三世界諸国においては戦闘的な労組が成長し民主主義と外勢から脱却した政府をめざしている。先進工業国の労組もまた資本家経済に典型的な景気後退の影響に対する抗議を強めている。階級としての彼らの闘争に目を

たフィリピンの労働運動からも多数が参加した。

■ KMUが基調を提起

■ **KMUが基調を提起**

今回の集会では「労働者の連帯をおし進め人民の権利のためにたたかおう（アメリカ主導の新世界秩序とたたかおう）」というメインテーマが掲げられた。それは昨今のソ連・

東欧社会主義の崩壊のなかで強化されている労働者階級への国際的な攻撃に対して、それを労働者階級の国際連帯によって反撃することをめざしたものであった。KMUは次のように主張した。「ブッシュ大統領は冷戦の終了につれて進歩と平和が詰られたと声明した。だが誰にとっての

四月二九日より五月八日にかけて、フィリピンを代表する労働運動のナショナルセンターであるKMU（五月一日運動）が主催する第九回国際連帯集会（ISA）がフィリピンで開かれた。この集会には、フィリピンをのぞいて世界十一カ国（オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、ベトナム、ニューカレドニア、韓国、ベルギー、南ア連邦、インド、フランス、日本）から六〇人以上が結集し、またフィリピンの労働運動からも多数が参加した。

むけると、第三世界の労組間の、南北諸国との労組間の連帯関係が芽生えており、これを発展させねばならない」と呼びかけた。

とを力説した。また外国参加者を代表して、南アフリカ労組会議（COSATU）の代表が、新世界秩序に抗し労働者の国際連帯を推進することを訴えた。

ISAは参加した各国代表は、万人の労働者とともに五月一日のマニラ中央メーデーに参加した。日本では忘れられて久しい熱氣あふれる霧開きの会場で、KMUの議長をはじめ、友好団体の代表が、ここもごもフィリピン人民の生活上の困難、軍事基地の問題、外債の問題等を訴え、政府の反人民的政策の一切が、帝国主義とそれと結託する支配者にあること、これを解決する真の力は、決して選挙ではなく民族民主主義をして選挙にではなく民族民主主義をめざす人民のたたかにこそあるこ

五月一日から五日まで、六つのコースに別れてフィリピン各地の労働運動を中心としたスタディーツアーが行われ、参加者はフィリピン労働運動の苦闘と前進の一端を実感することができた。南タガログ地方に行つたグループは、カラバルソン計画がフィリピン労働者農民に多大の影響を及ぼしていること、そしてその中で屈することなく人民の運動が組織されていることをツアーフの会議で報告した。

その後開かれた本会議では各国より、労働運動の現状、新世界秩序のもたらす影響、それへのたたかいについての報告が行われた。欧米、オーストラリア等からは「ソ連東欧の社會主義の崩壊にともなって、労働者との間で消極的氣分があり、一部には

また各国報告の中では日本の参加団体から、これらに抗してたたかうために一〇月に日本でアジア人民の国際会議を開こうというアピールが発せられた。さらに共同声明の論議においては、社会主義国に対する帝国主義の攻撃とたたかうこと、各国に

資本主義を公然と肯定する労組も出てきている。しかし、景気の後退の中での生活条件の悪化と失業の増大、政府の既得権の剥奪の攻撃、民営化攻撃に抗して、新たにたたかいの基盤も生まれてきている。とりわけ注意すべきことは支配層が右翼等を使いながら矛盾を人種差別の強化、排外主義宣伝の強化で解消しようとしていることである。これらに抗して国際連帯を強化し、たたかわねばならず、とりわけ第三世界の労組との

■ アジアに統一戦線を
争を支持することが提起され決定された。
「南朝鮮の労働運動支援」「キューバに対するアメリカ主導の経済封鎖と軍事侵攻の終結」「アメリカによるリビア制裁反対」「公共企業の民営化反対」の四つの特別決議を採択し、閉会した。

連帯を推進せねばならない」という趣旨の意見が共通してのべられた。

従来の国際労働運動の機構が新たな情勢の中で崩壊しつつある現在、

■ アジアに統一戦線を

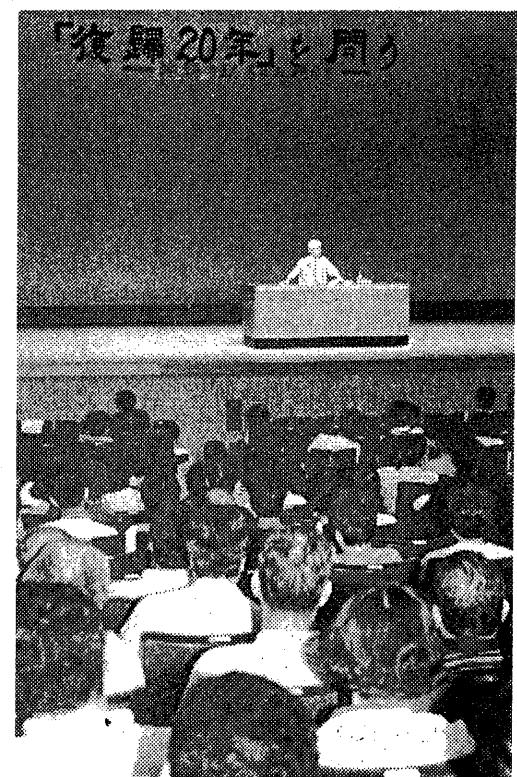
界秩序とは、多国籍企業によるほし
いままの搾取、帝国主義による主権
侵害とそのカイライによるエリート
支配、労働者人民の生活苦の深化、
たたかいへの弾圧、出稼ぎ労働者の
流出を意味しており、これらに對す
るたたかいの先頭に労働運動、人民
の運動こそ立たねばならないとの報
告が行われた。

これらをめぐつて活発な論議が行
われた。日本からは、カラバ尔斯ン
計画にみられる日本資本の進出と労
働者人民への弾圧、PKO法案にみ

階級的な労働運動の旗を掲げ、国際連帯の復権をめざそうとする部分が国際的に結集し、新たな情勢についての論議を行い、帝国主義の新世界秩序に対決する国際労働運動の再建のための任務を確認したこの国際連帶集会の意義は大きい。この成果をとりわけアジア・太平洋地域における日米帝国主義の経済的政治的軍事的侵略と人民闘争の抑圧とたたかう統一戦線の形成めざしてさらに発展させねばならない。

「復帰」20年を問う 沖縄集会が大成功

5・16



宜野湾市民会館での集会に900人が参加

銘政夫氏の基調講演が行われ、その後、反基地闘争の先頭でたたかっていいる反戦地主、自衛隊のP-3C基地建設に反対している本部町高原地区や都市型戦闘訓練施設反対闘争に勝利した恩納村、宜野座村、宜野湾市などの反基地闘争、金武湾闘争や白保闘争などの住民運動、知花昌一氏

のたたかいや九三年全国植樹祭反対運動などの反天皇制闘争、そして国際連帯運動など各地・諸領域でのたたかいの報告が行われた。また集会にはフィリピンのバヤンからの連帯メッセージが寄せられた。午後四時

から始まった集会は予定時間をオーバーして十時半過ぎまでという長いものとなつたが、途中で帰るものはほとんどなく、きわめて密度の濃いものとなつた。なおこの集会は、集会破壊を唯一の目的として会場に押しかけた九州からの動員を含む革マルの敵対をうち碎いてかちとられた。

さんが「『従軍慰安婦』と天皇制」のテーマで講演を行った。講演の中で上杉さんは、「第二次世界大戦中、なぜあれほど虐殺・強姦が行われたのか。その背景には日本人のアジア蔑視があり、その根幹には天皇制的アジア観がある」と指摘し、「東

京裁判が裁かなかつたものとして天皇制、『従軍慰安婦』、生物化学兵器（七三一部隊）があり、声を封じられていたアジアの人々が今、裁きの声をあげはじめた。こういった戦後補償要求運動を始めとするアジアの人々の運動の高まりと連帯しつつあることにある。

五月一六日、「復帰」二十年を問う沖縄集会が、宜野湾市民会館大ホールに九〇〇人を集めてかちとられた。この集会を主催した「復帰二十年を問う全沖縄共同行動委員会」は高教組、自治労北部総支部、宜野湾市職労、与那原町職労などの労働組合や、一坪反戦地主会、「日の丸」裁判勝利沖縄支援共闘会議、沖縄一フィリピンをつなぐ会などの諸運動団体など二九団体が結集して形成されたものである。

集会では記録映画「祖国復帰闘争史」上映後、中部地区労前議長の有り、宜野湾市職労、与那原町職労などの労働組合や、一坪反戦地主会、「日の丸」裁判勝利沖縄支援共闘会議、沖縄一フィリピンをつなぐ会などの諸運動団体など二九団体が結集して形成されたものである。

スウェーデンの党からの手紙

メーデーに
さいして

なつて います。スウェーデン独占 大きな前進を意味します。

労働者の国際的な日、五月一日に際し、スウェーデン共産党マル

クス・レーニン主義・革命派（KMLr）中央委員会を代表して、私はあなた方に熱い革命的なあいさつを送ります。

私たちの党はこの日、スウェーデン全土の約三〇の都市や町で、声明を出したり、デモや集会を行う予定をしています。昨年、スウェーデンでは保守的な政権が登場したので、労働者階級への、そして労働者階級の経済的・社会的な権利に対する攻撃は大変厳しいものに

ます。私たちの党はこの日、スウェーデン全土の約三〇の都市や町で、声明を出したり、デモや集会を行う予定をしています。昨年、スウェーデンでは保守的な政権が登場したので、労働者階級への、そして労

働者階級の経済的・社会的な権利に対する攻撃は大変厳しいものに

ます。私たちの党はこの日、スウェーデン全土の約三〇の都市や町で、声明を出したり、デモや集会を行う予定をしています。昨年、スウェーデンでは保守的な政権が登場したので、労働者階級への、そして労

働者階級の経済的・社会的な権利

に対する攻撃は大変厳しいものに

ます。私たちの党はこの日、スウェーデン全土の約三〇の都市や町で、声明を出したり、デモや集会を行う予定をしています。昨年、スウェーデンでは保守的な政権が登場したので、労働者階級への、そして労

働者階級の絏済的・社会的な権利

に対する攻撃は大変厳しいものに

ます。私たちの党はこの日、スウェーデン全土の約三〇の都市や町で、声明を出したり、デモや集会を行う予定をしています

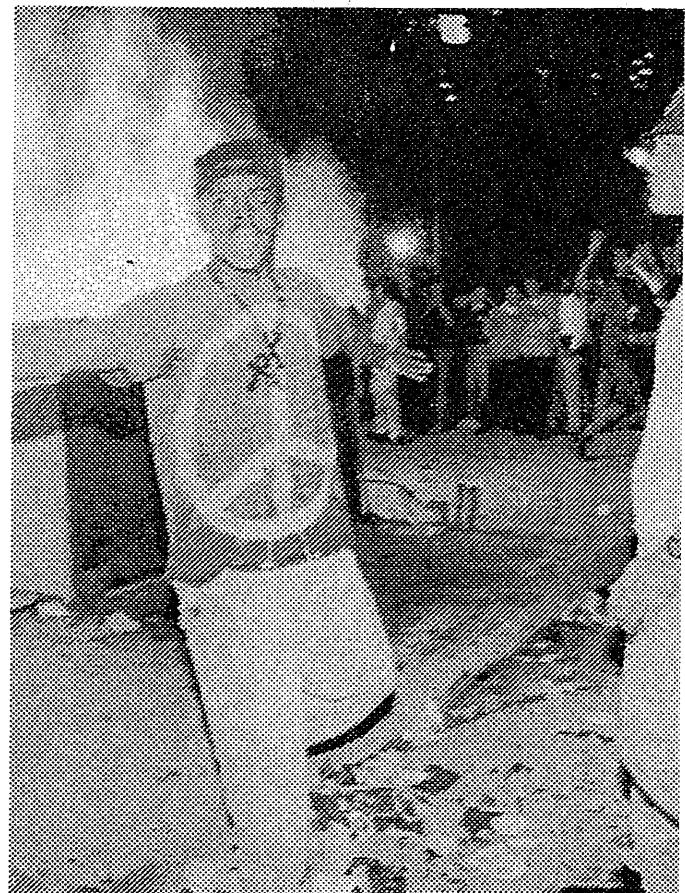
資本主義を 麻痺の事態

深める米経済 破産の危機を

米帝の経済的没落という現実は、経済指標において次のように示されている。
まず「債務国への転落」について見てみよう。
一九八三年まで、米国は世界最大の債権国だった。パックス・アメリカと呼ばれた時代の一九七六年から、世界最大の債務国となつた一九八六年にいたる一〇年間の米国の対外資産額の推移は次のようになっている(表①/単位・億ドル)。

四月二九日、白人警察官による黒人青年暴行事件に対する地裁陪審の無罪評決を契機にして、米国・ロサンゼルス市で大規模な「都市暴動」が発生した。そしてそれは、その後またたく間に全米各地に拡大していった。ロサンゼルス一帯には非常事態宣言が発令された。大統領ブッシュの直接の指示によって海兵隊を含む軍・警

はじめに



全米に拡大した抗議運動

日本マスコミは今回の一連の事態を「黒人暴動」と呼び、暴徒化した黒人たちが「放火・略奪・暴行」の限りをはたらいたという、きわめてセンセーショナルな報道をくり広げた。しかしまずはつきりさせておかなければならぬのは、「暴動」の参加者は黒人のみではなく、したのである。

西欧諸国と日本に対する負債の急激な増大が、米国を債務国に転落させた。その中身は、西欧については対米証券投資の急増(八二～八六年で三倍以上)であり、日本については対米直接投資(八二～八六年で三倍)、証券投資(同期間で一五倍)の急増である。さらに中南米諸国からの資本逃避の結果、米銀行の対中南米負債が増大した。そして、総計に表れた一九六九億ドルの対外純負債によって、米国は一九八六年に世界最大の債務国へと転落した。ただし、米資産は簿価で公表されており、その数値は時価よりも相当小さいものであると予想される。米国の対外純資産は一九八四年時点では時価に換算した場合、なおその総額は日本の四倍に及んでいたという三菱銀行の推計もある。しかし、資産についても簿価公表で最大構成部分を占めている対中南米・その他資産のほとんどが累積債

米帝の経済的没落とロス事件

米国社会において黒人と同様に差別・抑圧された存在であるヒスピニック(中南米系)の住民、あるいは下層の白人を多数含んでおり、「黒人暴動」と呼ぶこと自体がすでに事実を正確にとらえてはいないということである。発表された死者五八人の内訳は、黒人三人、ヒスピニック系一八人、白人九人、アジア系一人など多様であり、今回の「暴動」には、さまざまな人種の都市下層住民が広範に参加したのだという事実をしっかりとおさえる必要がある。したがってより重要なことは、今回の「暴動」は地裁陪審の黒人差別そのものというべき無罪評決に対するまったく正当な抗議の表明であつただけでなく、同時にそれは米国内のマイノリティーの少数民族集団といわれる人々(黒人、ヒスピニック、アジア系など)を中心とした都市の労働者・貧民による貧困や無権利に対する怒りの爆発であったことである。これは大きな政治的な意味をもつている。ロサンゼルスを中心として全米約二〇〇の主要都市に波及した今回の「暴動」や抗議デモは、被抑圧人民の政治的運動が自然発生したものとしてとらえなければならない。

米国内において階級矛盾は拡大し、ますます先鋭化し、それは階級闘争というはつきりした形をとろうとし始めている。そしてその客観的根拠となるものは、「共産主義は敗北し資本主義は勝利した」という米帝の宣伝とはまったく裏腹なものとして進行してきた米資本主義の深刻な危機、米帝の経済的衰退・没落という現実なのである。

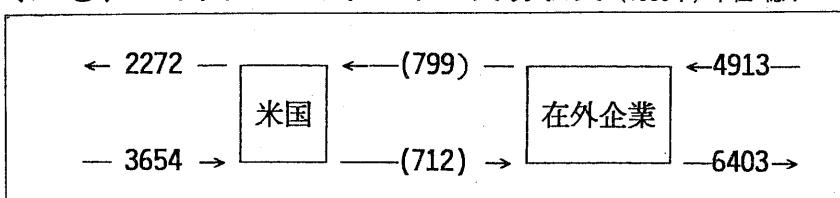
(表①) ▼米国の対外資産の推移 (1976年→86年) 単位・億ドル

		資産	負債	総計
1976年	西欧	902	1396	-493
	日本	182	205	-23
	カナダ	682	207	475
	中南米・その他	1697	849	848
				807
1986年	西欧	3666	6479	-2813
	日本	925	1562	-639
	カナダ	1323	852	470
	中南米・その他	4800	4513	287
				-2692

(表②) ▶
米国の経常収支の変化
(80年→87年) 単位・億SDR

	【1980年】	【1987年】
貿易	-196	-1239
サービス	269	150
民間移転	-8	-9
公的移転	-50	-94
経常収支	15	-1192

(表③) ▼米国と在外米企業の貿易収支 (1986年) 単位・億ドル



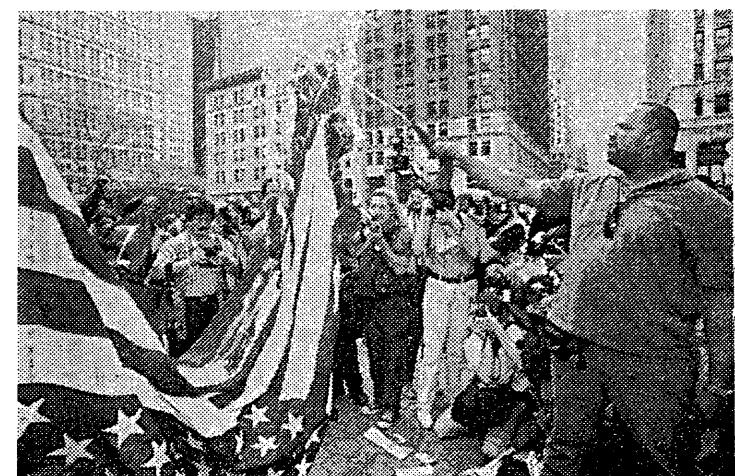
（表①）米国の対外資産の推移 (1976年→86年) 単位・億ドル

1976年 西欧 902 1396 -493
日本 182 205 -23
カナダ 682 207 475
中南米・その他 1697 849 848
総計 807

1986年 西欧 3666 6479 -2813
日本 925 1562 -639
カナダ 1323 852 470
中南米・その他 4800 4513 287
総計 -2692

以上の経常収支の黒字を生み出していたのは（すなわち米国にカネをもたらしていたのは）サービス部門（観光、運輸、保険、債務返済などでの収支）だった。すなわち「金利生活型」の収支構造になっている。ところが、一九八七年になるとそのサービス部門での黒字が漸減傾向にあるにもかかわらず（对外債務が増大しているのだから当然である）、貿易赤字が巨額に膨れ上がっている。一九八七年時点では貿易収支の赤字額の構成比は、対日・三六%、対アジアNIES・二二%、対EC・一八%、対ラテンアメリカ・八%、その他・一六%となつていて。つまり、米貿易収支は世界のあらゆる地域に対して赤字であり、そのうち対日・アジア IMF=国際通貨基金の特別引き出し権であり、一種の国際通貨としての機能をもっている）。

世界最大の ゆきふた



(ニューヨーク・5月2日)

ANIES赤字が五八%を占めている。対日赤字等がこのまま減少しなければ米国経済は破産の危機をますます深めざるをえない。

多国籍企業
にもかげり方

以上の経済指標は、「国民経済」の枠組みで見たときには米国の資産は減少しており、米資本主義は国際競争力を喪失しつつあることを物語っている。しかし、資本の国際的展開を見たときにはどうなっているのだろうか。実は多国籍企業と多国籍銀行の資産の実態を示す調査はない。それは「国民経済」を前提とする各種経済指標には表れない。それが膨大なものであり、その運用戦略の決定が実質的には世界経済の動向も規定しているということは感覚的には常識となっているが、それを資料で示すことはできないのである。しかし、生産と販売については在外子会社などの調査による資料が存在する。それにもづいて、米多国籍企業の現地生産・販売一対本国輸出・輸入を計算して一九八六年の「米国」の貿易収支を換算しなおすと以下のようになる。すなわち、米多国籍資本の生産と販売網全体を「米国」と考えたときの貿易収支である（表③）/単位・億ドル）。

「国民経済」を前提とする貿易収支では一九八六年は、三六五四マイナス二二七一イコール一三八二億ドルの赤字である。しかし多国籍企

烽 火

烽火

月刊

取り扱い書店

1部 200円
(通常号)

●北海道／ひらひら（札幌市北区）●東京／明治大学生協

(東京都千代田区) 模索舎(同・新宿区) ●神奈川／ルビコ

ン書房(川崎市中原区) ●愛知／名古屋ウニタ(名古屋市

千種区) ●京都／オデッサ書房(京都市左京区) ●大阪／

大阪ウニタ(大阪市天王寺区) ●鈴書林(同・北区) 関西大

学生協(大阪府吹田市) ●兵庫／神戸大学生協(神戸市灘

区) ●沖縄／沖縄舎(那覇市)

業の国際生産・販売網を計算すると、輸出は二七二マイナス七一二プラス六四〇三イコール七九六三億ドル、輸入は三六五四マイナス七九九プラス四九一三イコール七七六八億ドル、となつてその差額は一九五億ドルの黒字である。すなわち多国籍化した米資本全体で見たときに、その貿易収支はほぼ均衡して黒字を經常している。これにもしも米多国籍企業・銀行のサービス収支が同じようにして計算されたならば、それは莫大な黒字のはずである。つまり、もしも資本展開と「国民経済」の枠組みが合致しているのであれば、米国経済は「金利生活」的要素を増大させながらも当面は安泰なのである。ところが資本が国際的に展開しても政策は国家の枠組みでしか決定できない。そして、米国純資産の推移と経常収支の推移は資本の国際的展開を反映しないという点では実態を示さないといえる。しかし、階級闘争と国家の観點から見たときには、こちらの数字が国家の政策を規定し、国内の階級闘争に反映していく数字なのである。その数字が「米国の破産」を示しているということは、たとえ米多国籍資本総体が安泰であったとしても、米国内階級闘争の激化に反映していくのである。

先に米多国籍企業は日本・EC企業に対する国際競争力を未だ保持していると述べたが、その将来にも暗雲が漂っている。経済危機による米国の軍事的・政治的支配力の低下は、多国籍資本の国際展開の制約と国際競争力の低下へと反作用する。なぜなら、米多国籍資本の国際展開における優位性は、とりわけ第三世界においては米国の圧倒的な軍事的・政治的支配力に依存してきたからである。第三世界における資源収奪・低賃金労働力搾取については、本国の政治的・軍事的支配力の低下(たとえば米軍基地の撤去)は決定的な影響をもたらす。さらに、先進国市場(日本市場・EC市場)争奪戦において決定的役割を果たすのは技術優位性であるが、その米多国籍企業の技術優位性の先行きも怪しくなっている。多国籍企業においても先端技術開発は、主に本国での研究・

開発投資(R&D)の動向に規定される。一九八七年のR&D支出は、日本が三九一億ドル(GNP比一・九%)、米国は一〇〇八億ドル(GNP比一・六%)である。絶対額については確かに米国のR&D支出は日本の二倍以上である。しかし、米国の場合、八〇年代にレーガン大軍拡路線の下で、そのR&D支出の大部分が軍事産業に投資されたと推測される。軍事産業へのR&D投資が波及効果をもつのは、民間産業に関してはほぼコンピューター産業だけである。IBMなどが依然として日本・EC企業と市場争奪戦を展開しているにもかかわらず、GE(電機)、GM、フォード、クライスラー(自動車)などが先進国市場争奪戦において後退を開始している背景には、八〇年代に進行した軍事偏重のR&D投資のツケが存在する。長期的に見たとき、米多国籍企業の市場争奪戦における優位性は崩壊過程に入ったと考えられる。

開発投資(R&D)の動向に規定される。一九八七年のR&D支出は、日本が三九一億ドル(GNP比一・九%)、米国は一〇〇八億ドル(GNP比一・六%)である。絶対額については確かに米国のR&D支出は日本の二倍以上である。しかし、米国の場合、八〇年代にレーガン大軍拡路線の下で、そのR&D支出の大部分が軍事産業に投資されたと推測される。軍事産業へのR&D投資が波及効果をもつのは、民間産業に関してはほぼコンピューター産業だけである。IBMなどが依然として日本・EC企業と市場争奪戦を展開しているにもかかわらず、GE(電機)、GM、フォード、クライスラー(自動車)などが先進国市場争奪戦において後退を開始している背景には、八〇年代に進行した軍事偏重のR&D投資のツケが存在する。長期的に見たとき、米多国籍企業の市場争奪戦における優位性は崩壊過程に入ったと考えられる。

貧困強しられ 決起する人民

こうした米帝経済の衰退・没落のなかで、米国内では失業者の増大、貧富の差の拡大、社会的諸矛盾の激成という事態が生まれている。現在、米国の失業者は一〇〇〇万人をこえ、失業率は七%以上と一九八五年以来の高率を記録している。問題の根深さを示す一つの特徴は、製造部門における景気後退を埋め合わせてきた金融・流通などのサービス部門においても失業が広がっていることである。またこのなかで、「雇用は最後、解雇は真っ先」といわれる黒人労働者の失業問題が深刻化している。黒人の失業率は白人の二倍以上、一〇代の黒人の失業率は実に約三〇%にものぼっている。

黒人労働者やその家族の生活は悪化の一途をたどっている。黒人の平均収入は白人の六割にすぎず(一九八九年・米商務省発表)、黒人の五六%が、ヒスピニック系の五八%が「貧困層」に属している(同九一年)。つまり政府の統計でさえ、黒人やヒスピニックの半数以上が食う

に事欠くような生活を強いられていることを表しているのである。事実、米国で現在三〇〇〇七〇〇万人に達しているといわれているホームレス全体会の、黒人は四八%、ヒスピニックは一五%を占めている(米国市長会議調査)。米国の総人口二億四八七〇万人(一九九〇年)の構成は白人八〇%、黒人一二%、アジア系三%であるから、いかに黒人をはじめとする少数派が過酷な現実のなかにおかれているのかがわかる。同時に、多数派である白人においても下層階級の数は増大している。一〇代の白人青年の失業率は一〇%にのぼり、単純計算でも一〇〇万かかる二〇〇万人の白人がホームレス生活を余儀なくされている。白人下層の増大や彼らの相対的地位の低下を反映して、白人至上主義を唱えるKKK(クー・クラックス・クラン)などの排外主義も台頭し始めている。

一方、貧困が拡大し続けるなかで、貧富の差がますます広がっていっている。一九八三年から八九年にかけて、米国の上位一%を占める世帯が占有する富の割合は三%から三七%に増大した。

これらの関連する諸事実は、米国における階級的矛盾が人種問題の深刻化をともなながりますます激化してきてることを示している。ブルジョアジーとプロレタリアートとのあい入れない对立は、米国においてもますます鮮明になっていくだろう。

長らく二大保守政党制支配のもとに置かれ、その階級的エネルギーを眠り込まされてきた米国労働者階級・被抑圧人民は、いま新しい独自の政治運動を開始しようとしている。彼らは結局は、ブルジョアジーによっていったんは根絶された労働者階級の独自の政党の結成をめざしてつき進んでいくであろう。いまなお世界で最大の経済・政治・軍事力をもつ米帝心臓部で、労働者階級・人民の新しいたたかいが始まつたことの国際的な意義はきわめて大きい。米国階級闘争の前進は、国際階級闘争の前進に大きな影響を与えるにはおかしい。とりわけそれは米帝によって支配されている第三世界人民の革命運動に、限りない励ましとなるであろう。われわれは世界革命運動の前進と勝利のために、米帝国内で開始された階級闘争の新しい胎動に固く連帶する。

烽火の定期購読をおねがいします

■郵送(密封)1年分………3000円
2年分………5000円

お申しこみは大阪戦旗社まで

■郵便振替
大阪 3-63333 高木一夫

■銀行口座
第一勧銀 515-1058150 高木一夫